

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通ネットワーク計画に基づく事業)

令和2年1月 日

協議会名: 川崎市地域公共交通会議分科会

評価対象事業名: 地域公共交通バリア解消促進等事業(バリアフリー化設備等整備事業)

◎ 補助対象事業者等	◎ 事業概要	◎ 前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	◎ 事業実施の適切性	◎ 目標・効果達成状況	◎ 事業の今後の改善点(特記事項を含む)
川崎市交通局	ノンステップバスの計画的な導入・更新	高齢者や障害者等を含めた利用者の移動の円滑化と利便性の向上を図るため、事業計画においてノンステップバス導入の定量的な目標設定を行った。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A H30年度は、計画どおり20両導入し、乗合バス車両におけるノンステップバス導入率は94.8%となり、バス利用者の移動の円滑化・利便性の向上を図った。	今後も利用者の移動の円滑化と利便性の向上に向けて、引き続き取組を進める。
小田急バス(株)	ノンステップバスの計画的な導入・更新	高齢者や障害者等を含めた利用者の移動の円滑化と利便性の向上を図るため、事業計画においてノンステップバス導入の定量的な目標設定を行った。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A H30年度は、計画どおり8台導入し、利用者の移動の円滑化・利便性の一層の向上が図れた。	既にノンステップバスの導入率は100%となっているが、今後も利用者の移動の円滑化と利便性の更なる向上に向けて、引き続き、ノンステップバスの導入を継続する。
東急バス(株)	ノンステップバスの計画的な導入・更新	高齢者や障害者等を含めた利用者の移動円滑化と利便性の向上を図るため、事業計画において、ノンステップバスの導入率向上を図った。また、路線状況や需要予測に基づきダイヤ改正や配車計画に取り組んでいる。	A 目標を達成し、事業は適切に実施された。	A 平成30年度は6両(大型5中型1)を導入し、目標を達成。一方で、ノンステップバス導入率は、57.1%となり、バス利用者の移動円滑化および利便性の向上が図られた。	既に全車両がバリアフリー新法適合車両ではあるが、引き続きノンステップバスの導入を進めていく。
川崎鶴見臨港バス(株)	ノンステップバスの計画的な導入・更新	高齢者や障害者等を含めた利用者の移動の円滑化と利便性の向上を図るため、事業計画においてノンステップバス導入の定量的な目標設定を行なった。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A 平成30年度は計画通り23両を導入し、乗合バス車両におけるノンステップバス導入率は85.3%となり、利用者の移動の円滑化、利便性の一層の向上が図られた。	今後も利用者の円滑化と利便性の更なる向上に向け、引き続きノンステップバスの導入を続ける。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通ネットワーク計画に基づく事業)

令和2年1月 日

協議会名: 川崎市地域公共交通会議分科会

評価対象事業名: 地域公共交通バリア解消促進等事業(利用環境改善促進等事業)

◎ 補助対象事業者等	◎ 事業概要	◎ 前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	◎ 事業実施の適切性	◎ 目標・効果達成状況	◎ 事業の今後の改善点(特記事項を含む)
川崎市交通局	バスロケーションシステムの計画的な導入・更新	利用者への運行情報提供による利便性の向上を図るため、バスロケーションシステムの導入の定量的な目標設定を行った。	C 計画通りに実施できなかった。	C 平成30年度は、14基の導入を予定していたが、事業計画の変更により、達成できなかった。しかしながら、川崎駅の東西3つのバスターミナルから発車する全9事業者の案内情報を、日本語・英語2カ国語で表示するとともに、タッチパネル式の経路検索システム設置することで、バス利用者のさらなる利便性の向上を図った。	今後も利用者のさらなる利便性の向上に向けて、引き続き取組を進める。
川崎鶴見臨港バス(株)	バスロケーションシステムの計画的な導入・更新	国、自治体、事業者との適切な役割分担を行なうことが出来た。今後も同様に実施していく。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 6基の表示機を導入し、該当停留所において利便性の向上が図られた。	当該年度においては事業が適切に実施された。利用者の利便性向上に繋がる事業について、今後も利用率の高い停留所を中心に取組みを進めていく。
小田急バス(株)	バスロケーションシステムの計画的な導入・更新	利用者への運行情報提供による利便性の向上を図るため、バスロケーションシステムの導入の定量的な目標設定を行った。	A 計画通り事業は適切に実施された。	A H30年度は、計画どおり、1基の表示機を導入し、当該停留所において、利用者の利便性の一層の向上が図られた。	今後も利用者への運行情報提供による利便性の更なる向上を図るため、引き続き、計画的にバスロケーションシステムの導入に取り組む。